

郡山市災害対策本部

本部長 郡山市長 原 正 夫 様

東日本大震災からの
市民生活復興に向けた緊急提言書
(第2回)

郡山市議会議長 熊谷和年

郡山市議会 3.11 震災市民生活復興対策本部
本部長 渡辺隆弘

今般の「東日本大震災」は、未曾有の大災害をもたらし、
今なお多発する余震活動が市民生活を脅かしております。

また、東京電力福島第一原子力発電所の事故は、市民生活のみならず、農業・商工業等の各種産業へ多大なる影響を及ぼし、損害は、日を迫うごとに大きくなっております。

本市においては、放射能汚染による直接被害、更には風評被害等による間接被害により、様々な分野において多大なる損害を被り、今後の経済活動及び市民生活に大きな影響を与えることは明白であり、大変憂慮すべき深刻な事態に陥っております。

当市議会对策本部としては、去る4月5日の緊急提言に引き続き、その後の情勢を踏まえ、市当局に対し速やかに対応するよう求め、第2回目の提言をいたします。

平成 23 年 4 月 19 日

○ 避難者・被災者の支援について

- ・市税等の納期限延長をすること。
- ・窓口対応については、担当する全ての職員が共通した認識をもち業務に当たること。
- ・高齢者・障がい者等の災害弱者については、既存支援制度の柔軟な運用やNPO・ボランティア団体と協働するなどして、多面的に支援を行うこと。
- ・瓦礫（瓦・塀等）の処理に対する国の支援策が段階的に示されていることから、情報収集に努めるとともに、市民に負担がかからないよう市として早急に対応すること。
- ・被災者の生活再建に向けた総合的な窓口を早急に設置するとともに、支援制度の総合的な案内冊子等を作成し、市民に配布すること。
- ・義援金については、被災者の生活状況を考慮し、迅速に支給すること。

○ 農業について

- ・原発問題による直接被害や風評被害の実情を詳細に把握した上で、具体的な補償制度の指針を今月中に示すよう、国・県に対し強力に働きかけること。
その内容については、被害を受けた実損額と同等となるよう設計し、さらには、来年度の営農活動に支障がないよう配慮するなど、生産者が不利益を被らないようにすること。
- ・すみやかに放射能分析ができる検査機関を本県に整備するよう、国・県に対し強力に働きかけるとともに、市においては、分析結果を基に、郡山市農業協同組合等と密接に連携し、安全な農畜産物には保証書を添付して販売するなど、生産者及び消費者が安心できるような施策を講じること。
- ・生産者が安心して営農活動すべく、各種農畜産物の放射性物質基準値を、科学的根拠を基に早急に示すよう、国・県に対し強力に働きかけること。
- ・風評被害により農畜産物等の流通が滞っていることから、生産者と販売業者等が直接取引を行える新規流通ルートの開拓に努めるよう、国・県に対し強力に働きかけるとともに、市においては、郡山駅西口駅前広場等の市有施設を活用し、朝市や農畜産物物産展、軽トラ市等を継続的に開催するなど、市内農畜産物の販売促進及び農畜産業活性化に対し、より一層積極的に関与し協力すること。

○ **商工業について**

- ・激甚災害による中小企業に対する財政援助の中身をいち早く周知するとともに、その対象範囲については、風評被害等による間接被害を含むよう国に対し強力に働きかけること。

○ **原子力災害について**

- ・放射線測定について、各地域で行えるよう市において測定機器を配置し、必要に応じて貸出ができる体制を整えること。